

平成16年10月6日

西日本経済協議会
第46回総会決議に関するお願い

西日本経済協議会は、平成16年9月16日、広島市において第46回
総会を開催し、別紙の決議をとりまとめました。

当協議会の意のある処をお取り上げいただき、格別のご高配を賜り
ますようお願い申し上げます。

西日本経済協議会

代表者

北陸経済連合会	会長	山田圭藏
(社)中部経済連合会	会長	豊田芳年
(社)関西経済連合会	会長	秋山喜久
四国経済連合会	会長	近藤耕三
(社)九州・山口経済連合会	会長	鎌田迪貞
中国経済連合会	会長	高須司登

第46回総会決議

地域の自立と活力の創造に向けて
—西日本からの提言—

平成16年9月16日

西日本経済協議会

西日本経済協議会第46回総会決議

地域の自立と活力の創造に向けて 西日本からの提言

日本経済は回復基調にあるものの、原油高や海外経済動向など先行き不透明感が強まりつつある。景気の腰折れを防ぎ、本格的な内需主導の回復へ繋げていくためには、経済界の一層の自助努力と併せて、政府においては、財政・金融面での適切な経済政策、規制改革、税制改革など、経済活性化に向けた諸施策を着実に実施していくことが必要である。

また、中長期の観点からみると、深刻な国・地方の財政、人口減少・少子高齢化の進展に伴う経済社会の活力低下が懸念されるなど、日本経済および地域経済を取り巻く状況は楽観視できない。このような状況に対する確な対応を図り、新たな発展を遂げていくためには、税財政制度や社会保障制度の抜本改革を行ない、国民の将来に対する不安を払拭するとともに、中央集権から分権型国家へとこの国のかたちを根本から変え、民主導・地域主体の活力ある経済社会を実現していくことが必要である。

こうした認識のもと、西日本経済協議会は第46回総会において、「地域の自立と活力の創造に向けて 西日本からの提言」を統一テーマに討議を行ない、次の通り決議した。

政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営にあたって十分配慮されるよう要望する。

1 国の新しい枠組みづくりに向けた取り組み促進

政府は、安全保障、外交・通商など国の基本に関わる問題について腰を据えて検討し、目指すべき国の将来ビジョンを示し、人口減少・少子化問題への対応や、包括的な構造改革の促進など、国の新しい枠組みづくりもこに向けて思い切った取り組みを進めることが必要である。

- (1)人口減少社会における成長戦略の策定
- (2)社会保障制度(年金・医療・介護)の総合的改革など包括的な構造改革の促進

2 地方分権改革の推進

中央集権体制の制度疲労が顕在化するなかで、多様な地域が個性とポテンシャルを最大限発揮できる分権型の経済社会を構築していかなければならない。このため、各地域が自己責任のもとで地域政策を決定・実施できる地方行財政システムの確立や、道州制など広域的な行政制度の実現に向けて、地方分権改革を加速させていく必要がある。

- (1)「地方にできることは地方に」を徹底した国と地方の役割分担の見直し
- (2)国と地方の税財政改革(三位一体改革)の加速と新たな地域間財政調整制度の構築
- (3)道州制の導入および道州制特区の検討促進
- (4)国・地方を通じた行財政改革の断行と民間活用による事務・業務の効率化

3 地域の個性と強みを活かした産業活性化

わが国がグローバル競争に勝ち抜いていくためには、企業の国際競争力の維持・強化が不可欠であり、国をあげての産業・科学技術の振興や、自由な経済活動を阻害する規制の撤廃、税制改革など経済環境を整備していくことが必要である。また、各地域において、それぞれが有する個性と強みを活かした独自の産業活性化に取り組み、国内に多様な産業を創出・育成することが重要であり、そのための環境整備と支援が必要である。

(1)産業活性化のための税制・規制改革

法人実効税率の引き下げ

環境税の創設には反対

新産業・新技術創出のための研究開発やベンチャー育成に係わる優遇税制

民間の創意工夫による経済活性化のための規制改革・民間開放の一層の推進

構造改革特区の全国拡大と企業にとって利用しやすい特区制度への改善・整備

(2)企業の国際競争力の強化のための環境整備

先端的な成長産業の創出に向けた産業・科学技術政策の充実

模倣品・海賊版対策の強化など知的財産の創造・保護・活用の推進

企業のグローバルな事業展開のための環境整備(FTA/EPAやWTOによる買・投資のさらなる自由化・円滑化)

(3)産学官連携の強化

産学連携機関の広範なネットワーク構築への支援

産学官連携による技術開発基盤・技術移転促進体制の整備

(4)観光産業の振興

海外誘客のための官民連携による広域観光プロモーション活動の推進

外国人観光客の視点に立った観光インフラの整備や入国手続きの簡素化

4 地域の自立的発展を支える社会資本整備の促進

各地域が交流・連携を図りながら自立的発展をしていくためには、それを支える社会基盤の整備が不可欠である。このため、国の骨格となる基幹的なインフラ整備を進めるとともに、地域の主体性を活かしながら、それぞれの地域の実情や戦略・プロジェクトに応じた社会資本整備を重点的・効果的・効率的に行なっていくことが必要である。また、自然災害が多発するなかで、災害に強い国土づくりに取り組むことも必要である。

(1)基幹的高速交通ネットワーク形成の促進

(2)国際化のための空港・港湾機能の強化と交通アクセスの整備

(3)誰もが安全で安心して暮らせる災害に強い地域づくり

(4)地域資源を活かした地域の活性化

以 上